資料２

中野市
公共施設最適化計画

（平成 29 年度～平成 37 年度）

（案）

平成　年　月

長野県中野市

目 次

はじめに ･･･ **1**

１　計画策定の背景と目的 ･･･････････････････････････････････ 1
２　対象範囲 ･･･ 1
３　計画期間 ･･･ 2
４　本計画の位置づけ ･･ 2

第１章　公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針 ･･･ **3**

１　公共施設の保有状況 ･････････････････････････････････････ 3
２　長寿命化 ･･･ 5
３　耐震化 ･･･ 5
４　適正な総資産量の設定 ････････････････････････････････････ 6
５　公共施設の管理・転用等のあり方 ････････････････････････････ 6

第２章　公共施設の施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 ･･･････ **7**

１　学校教育系施設の基本的方針 ･･･････････････････････････････ 7
２　市民文化系施設の基本的方針 ･･･････････････････････････････ 9
３　社会教育系施設の基本的方針 ･･･････････････････････････････ 10
４　スポーツ・レクリエーション系施設の基本的方針 ･････････････････ 11
５　産業振興施設の基本的方針 ････････････････････････････････ 13
６　子育て支援施設の基本的方針 ･･･････････････････････････････ 15
７　保健・福祉施設の基本的方針 ･･･････････････････････････････ 17
８　行政系施設の基本的方針 ･･････････････････････････････････ 19
９　市営住宅の基本的方針 ･･･････････････････････････････････ 21
10　公園の基本的方針 ･･････････････････････････････････････ 22
11　その他施設の基本的方針 ･･････････････････････････････････ 25
12　施設類型ごとの縮減目標 ･･････････････････････････････････ 28

第３章　公共施設最適化実現への取組及び実施体制 ･････････････････ **29**

１　具体的な取組・スケジュール ･･･････････････････････････････ 29
２　計画の推進体制 ･･ 32

はじめに

１　計画策定の背景と目的

本市では、平成28年３月、10年間のまちづくりのビジョンを示す第２次中野市総合計画を策定しました。そして、将来都市像「緑豊かなふるさと　文化が香る元気なまち」を実現するために、計画に掲げた住みよさで選ばれるまちづくりに資する取組等を進めているところです。

しかしながら、人口減少に伴う納税義務者数の減少や社会保障関連経費の増加傾向は避けられません。一方で、昭和40年代から50年代にかけて建設された公共施設や公共インフラは、今後一斉に更新時期を迎えることから、膨大な維持管理費、修繕費、建替費用が見込まれるなど、本市の公共施設等を取り巻く環境は一層厳しい状況となっていくことが予想されています。

そのため、平成28年４月に長期的な視点に立って公共施設等の最適化を進めていくために基本的な方向性を示す「中野市公共施設等総合管理計画」を定めました。この計画に則り、必要な機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さない効果的・効率的な公共施設等のあり方を実現できるよう取組を進めているところです。

本計画は、「中野市公共施設等総合管理計画」で目標とした平成28年度から平成37年度の間に延床面積ベースで20％縮減に向けて、公共施設の具体的な再配置を定めるものとして策定します。

２　対象範囲

本市が保有する公共施設を対象とし、下記のとおり11に分類して現状等の把握や施設ごとの方向性を定めます。

なお、公共インフラについては、土木建造物並びに施設ごとの長寿命化計画を策定し、現状維持に努めます。

公共施設

① 学校教育系施設（小学校、中学校、学校給食センター）
② 市民文化系施設　（市民会館、公民館、人権センターほか）
③ 社会教育系施設　（図書館、博物館、記念館ほか）
④ スポーツ･レクリエーション系施設（市営野球場、市民プール、温泉施設ほか）
⑤ 産業振興施設（農林業振興施設、商工業振興施設）
⑥ 子育て支援施設（保育所、子育て支援センター、放課後児童クラブほか）
⑦ 保健･福祉施設（高齢者福祉施設、障がい者福祉施設･授産施設、保健施設）
⑧ 行政系施設（庁舎等、消防施設、防災倉庫等、情報センター）
⑨ 市営住宅
⑩ 公園（都市公園、緑地、農村公園など）
⑪ その他施設（駐車場等、公衆トイレ、教職員住宅、資機材置き場、貸館、霊園、旧中野高校）

３　計画期間

本計画の計画期間は、平成29年度から平成37年度までの９年間とします。

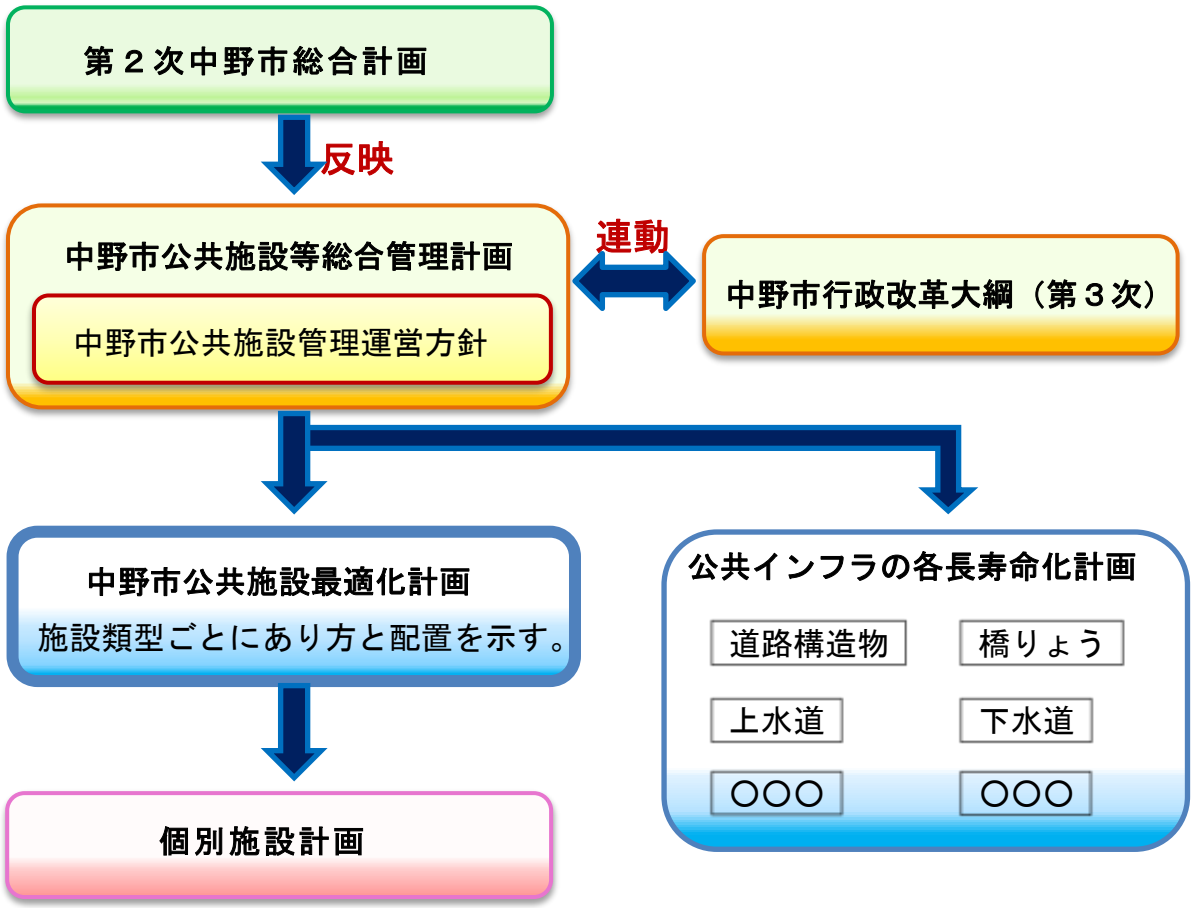
また、中野市公共施設等総合管理計画の見直しにあわせ、４年後に見直すこととします。この他にも、財政状況や進行状況により随時見直しを行います。

あわせて、今後の方向性を複合化、廃止、縮小、移転とした施設については、毎年度その進捗管理を行います。結果を市民や議会に対して随時情報提供し、市全体で認識の共有化を図ります。

４　本計画の位置づけ

この計画は、「中野市公共施設等総合管理計画」の実効性を高めるために、公共施設の具体的な再配置を定める計画とします。

また、「第２次中野市総合計画」及び「第３次中野市行政改革大綱」を上位計画とした横断的な計画とします。



第１章　公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

１　公共施設の保有状況

平成27年４月１日現在で本市が保有する公共施設は286施設、505棟であり、延床面積は214,284.9㎡となります。

出典：中野市公共施設白書（平成27年12月）ほか

大分類	中分類	施設数	施設名称
学校教育系施設	小学校	11	中野小学校、日野小学校、延徳小学校、平野小学校、高丘小学校、長丘小学校、平岡小学校、科野小学校、倭小学校、豊井小学校、永田小学校
	中学校	4	南宮中学校、中野平中学校、高社中学校、豊田中学校
	学校給食センター	3	南部学校給食センター、北部学校給食センター、豊田学校給食センター
市民文化系施設	集会･文化施設	10	中央公民館、北部公民館、豊田公民館永田地区館、南永江地区地域交流センター、人権センター、人権センター南部集会所、豊田人権センター、市民会館、西部文化センター･西部公民館、豊田文化センター･豊田公民館
社会教育系施設	図書館	4	市立図書館、市立図書館北部分館、市立図書館西部分館、市立図書館豊田分館
	博物館等	5	市立博物館、民俗資料館(倉庫)、中山晋平記念館、高野辰之記念館、(仮称)山田家資料館
スポーツ･レクリエーション系施設	スポーツ施設	20	市営野球場、市民プール、市民体育館、武道場、市営テニス場、弓道場、市営運動場、北部運動場、篠井川河川敷運動広場、コミュニティスポーツセンター、屋内運動場、市営豊田野球場、B&G海洋センター、市営豊田運動公園クラブハウス、多目的サッカー場、永田テニス場、市営豊田テニス場、市営豊田マレットゴルフ場、永田社会体育運動場、屋内ゲートボール場(東山)
	レクリエーション･観光施設	13	晋平の里間山温泉公園、豊田温泉公園、斑尾高原体験交流施設、まちなか交流の家、観光会館･日本土人形資料館、信州中野観光センター、中心市街地活性化施設、乗馬センター、浜津ケ池公園湖畔休憩所、四阿休憩所、東山公園休憩所1･2･3(七面山、如法寺観音堂上、如法寺参道脇)
産業振興施設	農林業振興施設	21	農村環境改善センター帯の瀬ハイツ、帯の瀬農産物加工施設、豊田農産物加工施設、豊田農業技術研修施設、豊田ふるさと民芸館、西条交流施設、なめこ栽培施設(上今井)、えのき茸栽培施設(上今井)、豊田牧場、農機具保管施設(若宮)、農機具保管施設(新野)、農機具保管施設(桜沢)、農機具保管施設(片塩)、農機具保管施設(赤岩)、農機具保管施設(豊津)、農機具保管施設(上今井)、農機具保管施設(穴田)、林内作業所(越)、林内作業所(柳沢)、林内作業所(四区)、共同作業所(穴田)
	商工業振興施設	6	勤労青少年ホーム、働く婦人の家、中野地域職業訓練センター、浜津ケ池公園市民センター、中野陣屋･県庁記念館、豊田ふるさと交流館
子育て支援施設	保育所等	13	みなみ保育園、平野保育園、松川保育園、高丘保育園、長丘保育園、平岡保育園、たかやしろ保育園、永田保育園、豊井保育園、さくら保育園、ひまわり保育園、病児･病後児保育施設、旧みよし保育園
	幼児･児童施設	18	北部子育て支援センター、中央子育て支援センター、豊田子育て支援センター、中野児童センター、平野児童センター、中野児童センター放課後児童クラブ、平野児童センター放課後児童クラブ、中野放課後児童クラブ、日野放課後児童クラブ、延徳放課後児童クラブ、平野放課後児童クラブ、高丘放課後児童クラブ、長丘放課後児童クラブ、平岡放課後児童クラブ、科野放課後児童クラブ、倭放課後児童クラブ、豊井放課後児童クラブ、永田放課後児童クラブ

大分類	中分類	施設数	施設名称
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	5	デイサービスセンターうまし苑、デイサービスセンターつどい苑、デイサービスセンターさくら、高齢者センター、さんさん館
	障がい者福祉施設･授産施設	9	中野社会就労センター、豊田社会就労センター、豊田社会就労センター豊井分場、福祉ふれあいセンター、福祉ふれあいセンター永田分場、りんごの木共同作業所、ぴあワーク就労支援施設、障がい者デイサービスセンターいこいの里、共同生活福祉施設
	保健施設	2	中野保健センター、豊田保健センター
行政系施設	庁舎等	7	市役所本庁舎、豊田支所、南宮庁舎、三好町庁舎、西部窓口サービスステーション、北部窓口サービスステーション、永田窓口サービスステーション
	消防施設	16	豊田消防署、西町地区コミュニティ消防センター、東町地区コミュニティ消防センター、松川地区コミュニティ消防センター、日野地区コミュニティ消防センター、延徳地区コミュニティ消防センター、平野地区コミュニティ消防センター、高丘地区コミュニティ消防センター、長丘地区コミュニティ消防センター、平岡地区コミュニティ消防センター、科野地区コミュニティ消防センター、倭地区コミュニティ消防センター、上今井地区コミュニティ消防センター、永田地区コミュニティ消防センター、中町消防団詰所、長丘ポンプ置場
	防災倉庫等	13	中野平防災倉庫、和手水防倉庫、越水防倉庫、赤岩水防倉庫、柳沢水防倉庫、田上水防倉庫、古牧水防倉庫、大俣水防倉庫、立ヶ花水防倉庫、牛出水防倉庫、栗林水防倉庫、上今井水防倉庫、豊津水防倉庫
	情報センター	1	豊田情報センター
市営住宅	市営住宅	7	一本木団地、泉団地、東山団地、長元坊団地、小田中団地、城下団地、若者住宅
公園	公園	48	原町公園、東町公園、西町公園、西条公園、中町公園、延徳公園、平野公園、東吉田公園、長丘公園、岩船公園、高丘公園、西条宮の森公園、岩船南公園、中央広場公園、一本木公園、高梨館跡公園、北信濃ふるさとの森文化公園、竹原河川公園、柳沢河川公園、伊勢宮団地公園、長嶺団地公園、延徳駅前広場、立ヶ花公園、日和ヶ丘団地　緑地、竹原団地　緑地、西江部団地　緑地、篠井団地　緑地、西屋敷団地　緑地、新井杉木団地　緑地、新井境団地　緑地、越川原団地　緑地、長嶺浄化管理センター隣接緑地、吉田ニュータウン西側公園、吉田ニュータウン東側公園、平野公園緑地、開発行為により設置された緑地(東江部)、H23開発行為により設置された緑地(若宮)、H26開発行為により設置された緑地(江部)、北公園、平岡地区農村公園、日野地区農村公園、高社山麓きぼうヶ丘公園、豊田赤坂農村公園、篠井チビッコ広場、中野陣屋前広場公園、高丘工業団地　緑地等、替佐城跡、壁田(一本木)公園敷地
その他施設	駐車場等	13	第1駐車場、第2駐車場、上今井駅駐車場、上今井駅南駐車場、高丘高速道バスストップ駐車場、北永江高速道バスストップ駐車場、金井農事集会所駐車場、自動車駐車場敷地、荒山区集会所駐車場用地、中町駐車場、公用車駐車場、延徳駅駐輪場、旧北信建設事務所車庫
	公衆トイレ	16	新宿通り公衆トイレ、桜木町公衆トイレ、第1駐車場公衆トイレ、武水穂神社公衆トイレ、南照寺公衆トイレ、東町公衆トイレ、JR飯山線替佐駅公衆トイレ、JR飯山線上今井駅公衆トイレ、永田バス停横公衆トイレ、信州中野駅南広場公衆トイレ、松川駅前公衆トイレ、東山招魂社境内公衆トイレ、高社山登山口公衆トイレ、浜津ヶ池公園アクセス広場公衆トイレ、東山公園公衆トイレ、壁田城址公衆トイレ
	教職員住宅	11	平野教職員住宅(2号)、平野文化財倉庫(旧平野教職員住宅(3号))、延徳教職員住宅(4号)、倭教職員住宅(1号)、北永江教職員住宅(25号)、飯綱平教職員住宅、宮浦教職員住宅、小田中教職員住宅(A棟)、小田中教職員住宅(C棟)、小田中教職員住宅(D棟)、小田中教職員住宅(E棟)
	資機材置き場	4	豊田機械格納庫、豊田除雪格納庫、西条資材置場、小舘倉庫
	貸館	4	旧中野共同福祉施設(新井)、旧地方事務所宿舎、旧南宮警察官舎、旧小田中教職員住宅(B棟)
	霊園	1	市民霊園
	旧中野高校	1	旧中野高校

２　長寿命化

公共施設は、従来、老朽化の進行度合いにより建替えを行ってきましたが、今後は大規模改修等を行うことによって使用年数を延伸させていく必要があります。

今後も維持する公共施設については、非木造施設は60年以上、木造施設は40年以上を目標使用年数(※)として、定期的な点検、診断を実施、計画的な維持補修によって長寿命化を推進します。

また、重大で致命的な損傷となる前に、予防的修繕を実施することにより、安心・安全なサービスの提供に努め、財政負担の軽減と平準化を図ります。

(1)　点検・診断

公共施設の維持管理に当たっては、各施設が有する機能や設置環境等に応じ、日常的な巡視、定期的な点検を行っています。

施設の変状を適時・適切に把握することは、利用者の安全確保に必要な措置を講じるうえで必要不可欠ですので、これからも同様に実施します。

(2)　維持管理・修繕・更新等

公共施設の機能を維持するうえで必要となるメンテナンスは、施設の規模、設置環境、利用状況等によって大きく異なります。過度な対応は管理経費の増大を招き、過小な対応は機能の維持や利用者の安全確保に支障を来す可能性があります。

維持管理に当たっては、各施設の設置環境や利用状況を分析し、将来必要となる機能や、それを維持し続けるためのメンテナンスサイクルを構築するため管理基準を設定します。

更新に際しては、その施設のニーズを精査し、必要な施設のみ更新を行います。

(3)　安全確保

利用者の安全の確保を最優先とし、点検・診断等により事故の危険性が高い箇所については、今後活用する見込みのない施設を除き、速やかに応急処置を実施するとともに、早期に修繕を実施します。

３　耐震化

公共施設の多くは、災害時には避難場所として活用されます。また、庁舎においては被害情報の収集や災害対策指示が行われるなど応急活動の拠点となります。

これまで、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点から、耐震診断、耐震改修に着手し、耐震対策に取り組んできました。今後も、引き続き優先付けをしながら、計画的な耐震化を進めていきます。

※　耐用年数プラス 10 年以上を目標使用年数として設定している。

４　適正な総資産量の設定

公共施設については、効果的かつ効率的に活用・運用していくため、将来の財政力を見据えながら、「中野市公共施設等総合管理計画」で定めた20％縮減の達成に向けて取り組みます。

具体的な数値としては、平成27年４月１日現在の公共施設の延床面積（214,284.9㎡）の20％である42,857㎡の縮減を目指します。

(1)　統廃合

統廃合については、用途が重複している施設、分野を超えて重複している機能（会議室・ホール等）を持つ施設、稼働率が著しく低い施設を中心に、設置の経過年数も考慮しながら候補施設を検討します。推進にあたっては、パブリックコメントや施設利用者への説明会を実施します。

(2)　機能転換と用途変更

機能転換や用途変更については、耐用年数の残存年数が長い建物のうち、設置当初の目的を達成した施設、稼働率の低い施設、余剰スペースが発生した施設を対象に検討します。推進にあたっては、パブリックコメントや施設利用者への説明会を実施します。

(3)　複合化と集約化

施設の更新にあたっては、まず複合化や集約化を検討し、一元的に管理運営を行える体制づくりを目指します。

５　公共施設の管理・転用等のあり方

(1)　協働の推進

ＰＰＰ(※1)／ＰＦＩ(※2)、指定管理者制度、公共サービスの外部委託など、民間活力の活用を検討し、機能を維持・向上させつつ、管理運営コストの縮減を図るとともに、行政サービスの向上に努めます。

(2)　地域とのかかわり

地域や行政区にこだわらず、公共施設は市民共通の財産です。市民とともに公共施設にかかる問題意識を共有し、課題解決に取り組みます。

また、近隣市町村との共同運用やサービスの連携について検討します。

※１ Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。
※２ Public Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

第２章　公共施設の施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

１　学校教育系施設の基本的方針

(1)　施設の概要

学校教育系施設は、学校教育法に基づく小・中学校が15校（小学校11校・中学校４校）、学校給食法に基づく給食センターが３施設あります。延床面積では本市が保有する全公共施設の約41％と大きな割合を占めています。

また、学校教育系施設に分類される18施設全てで耐震性に問題ないことが確認されています。

小学校11校のうち築40年を経過する学校は１校、築30年を経過する学校は９校と、９割以上が築30年を超えており、老朽化が進んでいます。中学校では４校のうち１校が築40年を経過、給食センターでは築20年を経過した施設はありません（築年数は平成29年３月末時点の状況です。以下全ての施設同じ）。

(2)　課題

少子化に伴う児童・生徒数の減少により、統廃合を視野に入れた適正配置による施設の効率運営が求められます。

また、統合により利用されなくなった校舎、児童・生徒数の減少による余裕教室等の利活用について検討が必要です。

(3)　今後の対応

小中学校については、平成28年９月に決定された「中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針」に基づき適正配置を進めます。

適正配置後も存続する校舎等は、計画的な改修、整備を行います。また、余裕教室が生じたときは、放課後児童クラブ等との複合化・多機能化を進めます。統合により利用されなくなった校舎等は、他の公共施設としての利活用を検討します。

学校給食センターについては、児童・生徒及びクラス数の減少に合わせ、施設の集約化を図ります。

施設類型の縮減目標（延床面積ベース）
総量の5.0%分

個々の施設の方向性

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
中野小学校	9,448.00	S55	直営	有	現状維持	現状維持
日野小学校	4,366.20	S54	直営	有	現状維持	現状維持
延徳小学校	4,896.60	S61	直営	有	現状維持	現状維持
平野小学校	6,310.00	S57	直営	有	現状維持	現状維持
高丘小学校	4,077.00	S55	直営	有	現状維持	現状維持
長丘小学校	3,824.00	H13	直営	有	統合	検討継続
平岡小学校	5,557.00	S59	直営	有	統合	増築
科野小学校	3,210.00	S55	直営	有	統合	検討継続
倭小学校	3,263.00	S57	直営	有	統合	検討継続
豊井小学校	4,078.80	S51	直営	有	統合	検討継続
永田小学校	3,628.80	S55	直営	有	統合	検討継続
南宮中学校	10,812.00	H7	直営	有	現状維持	現状維持
中野平中学校	7,802.00	H12	直営	有	現状維持	現状維持
高社中学校	8,166.00	H14	直営	有	現状維持	現状維持
豊田中学校	5,401.00	S46	直営	有	統合	増築
南部学校給食センター	1,704.23	H19	直営	有	集約	検討継続
北部学校給食センター	1,653.05	H17	直営	有	集約	検討継続
豊田学校給食センター	530.92	H12	直営	有	集約	検討継続

２　市民文化系施設の基本的方針

(1)　施設の概要

市民文化系施設に分類される施設は10施設あります。

10施設のうち、１施設には耐震性がなく、１施設は耐震診断が未了です。

築40年を経過した施設は３施設、築30年を経過した施設は２施設と全体の半数にあたる５施設が築30年を超え、老朽化が進んでいます。

(2)　課題

特定の団体や個人に使用者が限られている施設があります。

老朽化が進んでおり、今後ますます維持管理に経費がかかることが予測されます。

(3)　今後の対応

公民館等については、現状の機能を維持しますが、利用者の利便性、サービスの向上につながるよう、複合化や効果的な施設運営について検討します。

また、特定の団体や個人など、受益者が限られている施設は、その団体等に譲渡します。

市民会館については、新たに建設する際は、利用者数や管理運営経費の見通しを精査し、適切な規模の施設とします。

施設類型の縮減目標（延床面積ベース）
総量の0.5%分

個々の施設の方向性

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
中央公民館	1,209.73	S51	直営	有	現状維持	現状維持
北部公民館	1,597.51	S62	直営	有	現状維持	現状維持
豊田公民館永田地区館	560.57	H17	直営	有	検討継続	現状維持
南永江地区地域交流センター	403.77	H15	指定管理	有	廃止	譲渡
人権センター	441.50	S53	直営	有	現状維持	現状維持
人権センター南部集会所	194.16	S59	業務委託	有	廃止	譲渡
豊田人権センター	381.03	S51	直営	未了(※)	検討継続	検討継続
市民会館	3,293.74	S44	直営	無	現状維持	検討継続
西部文化センター･西部公民館	1,687.59	H3	直営	有	現状維持	現状維持
豊田文化センター･豊田公民館	2,056.30	H8	直営	有	現状維持	現状維持

※　耐震診断未了の意。以下全ての施設同じ。

３　社会教育系施設の基本的方針

(1)　施設の概要

社会教育系施設に分類される施設は９施設あります。なお、図書館の各分館は、北部公民館、西部文化センター、豊田文化センターの一部を利用してサービスを提供しているため、延床面積はカウントしていません。

単独施設６施設のうち、耐震診断が未了の施設が２施設、耐震性に問題ないことを確認済みの施設が４施設あります。

築40年を超えた施設は２施設あります（歴史的建造物１施設を含みます)。その他施設は築30年を経過していません。

(2)　課題

各施設ともに利用者の増加、利便性やサービスの向上を通して、効果的な施設運営を行う必要があります。

観光的要素のある施設は分散しているため、市外からの集客力が低い要因にもなっています。

(3)　今後の対応

図書館については、現状の機能を維持し、更なる利用者の利便性、サービスの向上につながるよう、複合化や民間活力の活用も含め、効果的な施設運営を行います。

博物館等については、施設間の連携を図り、機能・役割分担の見直しを行うことにより、利用者数の増加を図り、効果的な施設運営を行います。

施設類型の縮減目標（延床面積ベース）
総量の0.2%分

個々の施設の方向性

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
市立図書館	2,709.55	H5	直営	有	現状維持	現状維持
市立図書館北部分館	0.00	S62	直営	有	現状維持	現状維持
市立図書館西部分館	0.00	H3	直営	有	現状維持	現状維持
市立図書館豊田分館	0.00	H8	直営	有	現状維持	現状維持
市立博物館	2,007.87	H2	直営	有	現状維持	現状維持
民俗資料館(倉庫)	430.00	S48	直営	未了	移転	取り壊し
中山晋平記念館	554.47	S62	直営	有	現状維持	現状維持
高野辰之記念館	621.52	H3	直営	有	現状維持	現状維持
(仮称)山田家資料館	1,059.91	江戸時代末	直営	未了	現状維持	現状維持

４　スポーツ・レクリエーション系施設の基本的方針

(1)　施設の概要

スポーツ・レクリエーション系施設に分類される施設は、スポーツ施設が20施設、レクリエーション・観光施設が13施設、計33施設あります。なお、既に永田テニス場は廃止しています。また、33施設のうち９施設は建物がないため、延床面積はカウントできません。

建物が存在する24施設のうち、耐震性がない施設が１施設ありますが、残23施設については耐震性に問題ないことが確認されています。

築40年を経過した施設は３施設、築30年を経過した施設は９施設と全体の半数にあたる12施設が築30年を超え、老朽化が進んでいます。

(2)　課題

社会経済状況や市民ニーズの変化に対応できない施設の見直しが必要です。また、市村合併により用途が重複している施設があります。

観光的要素のある施設は分散しているため、市外からの集客力が低い要因にもなっています。

市営の温泉施設は３施設もあり、また近隣市町村にも競合施設が多いため、経営状況の悪化が深刻な状況です。

(3)　今後の対応

スポーツ施設、レクリエーション施設ともに、社会経済状況や市民ニーズの変化等により、市が保有する必要性や利用者数が低下した施設は、管理運営方法の見直しを行います。また、市村合併により用途が重複し、利用者数の減少が顕著な施設は、廃止等も視野に検討します。

温泉施設については、現在、指定管理者制度により管理運営をしていますが、近隣市町村にも民間の温泉施設が多くあり、経営状況の悪化が深刻です。そのため、施設のあり方を早急に検討します。

施設類型の縮減目標（延床面積ベース）
総量の2.0%分

個々の施設の方向性

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
市営野球場	354.00	S26	指定管理	有	現状維持	現状維持
市民プール	332.58	S48	指定管理	無	現状維持	現状維持
市民体育館	3735.71	S48	指定管理	有	現状維持	現状維持
武道場	843.81	S52	指定管理	有	現状維持	現状維持
市営テニス場	170.00	S61	指定管理	有	現状維持	現状維持
弓道場	485.65	S57	指定管理	有	現状維持	現状維持
市営運動場	0.00	－	指定管理	－	現状維持	現状維持
北部運動場	19.26	S61	指定管理	有	廃止	取り壊し
篠井川河川敷運動広場	16.96	H5	指定管理	有	現状維持	現状維持
コミュニティースポーツセンター	1,637.84	H5	指定管理	有	現状維持	現状維持
屋内運動場	820.88	S57	指定管理	有	現状維持	現状維持
市営豊田野球場	48.50	S57	指定管理	有	現状維持	現状維持
B＆G海洋センター	1,828.69	H2	指定管理	有	現状維持	現状維持
市営豊田運動公園クラブハウス	180.30	S59	指定管理	有	現状維持	現状維持
多目的サッカー場	37.26	H24	指定管理	有	現状維持	現状維持
永田テニス場	0.00	－	－	－	廃止	廃止
市営豊田テニス場	0.00	－	指定管理	－	現状維持	現状維持
市営豊田マレットゴルフ場	0.00	－	指定管理	－	現状維持	現状維持
永田社会体育運動場	0.00	－	指定管理	－	現状維持	現状維持
屋内ゲートボール場（東山）	1,085.62	H2	指定管理	有	移転	取り壊し
晋平の里間山温泉公園	1,558.34	H5	指定管理	有	現状維持	現状維持
豊田温泉公園	1,397.56	S63	指定管理	有	現状維持	現状維持
斑尾高原体験交流施設	1,773.60	H15	指定管理	有	検討継続	検討継続
まちなか交流の家	199.07	H19	直営	有	検討継続	検討継続
観光会館・日本土人形資料館	515.65	S61	指定管理	有	検討継続	検討継続
信州中野観光センター	298.75	H7	指定管理	有	検討継続	検討継続
中心市街地活性化施設	274.76	H9	直営	有	検討継続	検討継続
乗馬センター	259.41	H3	指定管理	有	検討継続	検討継続
浜津ケ池公園湖畔休憩所	39.75	S63	直営	有	検討継続	検討継続
四阿休憩所	0.00	－	直営	－	現状維持	現状維持
東山公園休憩所1（七面山）	0.00	－	直営	－	現状維持	現状維持
東山公園休憩所2（如法寺観音堂上）	0.00	－	直営	－	現状維持	現状維持
東山公園休憩所3（如法寺参道脇）	0.00	－	直営	－	現状維持	現状維持

５　産業振興施設の基本的方針

(1)　施設の概要

産業振興施設に分類される施設は27施設あります。

27施設のうち、耐震診断が未了の施設が７施設あり、残20施設については耐震性に問題ないことが確認されています。なお、既になめこ栽培施設（上今井）は廃止しています。また、現在、豊田ふるさと民芸館はその機能を廃止しており、建物は高野辰之記念館の一部として活用しています。

築40年を経過した施設は６施設、築30年を経過した施設は９施設と全体の５割強にあたる15施設が築30年を超えています（歴史的建造物１施設を含みます)。

(2)　課題

社会経済状況や市民ニーズの確認が必要です。

特定の団体や個人に使用者が限られている施設があります。

複合・併設施設のため、管理運営が非効率になっている施設があります。

観光的要素のある施設は分散しているため、市外からの集客力が低い要因にもなっています。

(3)　今後の対応

農林業振興施設、商工業振興施設ともに、社会経済状況や市民ニーズの変化等を踏まえ、市が保有する必要性や利用者数が低下した施設は、管理運営方法の見直しや廃止を検討します。また、特定の団体や個人など、受益者が限られている施設は、その団体等に譲渡します。

施設類型の縮減目標（延床面積ベース）
総量の4.0%分

個々の施設の方向性

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
農村環境改善センター帯の瀬ハイツ	1,300.05	S57	指定管理	有	検討継続	検討継続
帯の瀬農産物加工施設	65.42	S61	指定管理	有	廃止	転用
豊田農産物加工施設	258.58	H10	指定管理	有	検討継続	検討継続
豊田農業技術研修施設	142.31	H3	直営	有	検討継続	検討継続
豊田ふるさと民芸館	160.38	H3	直営	有	廃止	転用
西条交流施設	66.25	H14	使用者	有	廃止	譲渡
なめこ栽培施設（上今井）	216.76	S53	－	未了	廃止	取り壊し
えのき茸栽培施設（上今井）	706.30	H1	使用者	有	廃止	譲渡
豊田牧場	4,187.99	S48	使用者	未了	廃止	譲渡
農機具保管施設（若宮）	60.44	S51	使用者	未了	廃止	譲渡
農機具保管施設（新野）	60.44	S52	使用者	未了	廃止	譲渡
農機具保管施設（桜沢）	68.04	S54	使用者	未了	廃止	譲渡
農機具保管施設（片塩）	30.17	S57	使用者	有	廃止	譲渡
農機具保管施設（赤岩）	33.10	H1	使用者	有	廃止	譲渡
農機具保管施設（豊津）	41.81	S50	使用者	未了	廃止	譲渡
農機具保管施設（上今井）	49.00	S49	使用者	未了	廃止	譲渡
農機具保管施設（穴田）	26.40	H14	使用者	有	廃止	譲渡
林内作業所（越）	42.36	H12	直営	有	検討継続	検討継続
林内作業所（柳沢）	13.24	H12	直営	有	検討継続	検討継続
林内作業所（四区）	22.90	H16	直営	有	検討継続	検討継続
共同作業所（穴田）	1,350.09	S59	使用者	有	廃止	譲渡
勤労青少年ホーム	835.18	S50	直営	有	廃止	転用
働く婦人の家	716.06	S61	直営	有	廃止	転用
中野地域職業訓練センター	1,600.32	H11	指定管理	有	現状維持	現状維持
浜津ケ池公園市民センター	437.03	S59	指定管理	有	検討継続	検討継続
中野陣屋・県庁記念館	936.09	S10	指定管理	有	現状維持	現状維持
豊田ふるさと交流館	927.98	H9	指定管理	有	現状維持	現状維持

６　子育て支援施設の基本的方針

(1)　施設の概要

子育て支援施設に分類される施設は31施設あります。なお、中野児童センター放課後児童クラブ、平野児童センター放課後児童クラブ、倭放課後児童クラブは、それぞれ中野児童センター、平野児童センター、倭地区コミュニティ消防センターの一部を利用してサービスを提供しているため、延床面積はカウントしていません。

28施設のうち、耐震診断が未了の施設は９施設あり、残19施設については耐震性に問題ないことが確認されています。

築40年を経過した施設は７施設、築30年を経過した施設は５施設であり、全体の４割にあたる12施設が築30年を経過しています。

(2)　課題

少子化傾向ですが、社会状況の変化に合わせ、乳幼児保育の一層の充実、子育て相談など多様な保育ニーズに対応するための施設整備が必要です。

また、放課後児童クラブについては、小学校の統廃合に伴う見直しが必要です。

(3)　今後の対応

保育所については、地域の出生数や市全域の配置バランス、民間保育所の整備状況等を考慮しながら「中野市保育所整備計画」を改定し、整備を行います。

また、旧みよし保育園については、他の用途目的での利活用を検討し、利用が見込めない場合は、施設の譲渡や貸付、解体後の土地の売却を検討します。

小学校の統廃合に伴い、放課後児童クラブ設置場所の見直しを行います。また、新たに設置する場合には、小学校の余剰教室の活用や他施設との複合化、用途廃止した市有の建物等の利用を視野に整備を進めます。

他の幼児・児童施設についても、既存施設を活用した複合化等、市有の建物を利用することを原則とします。

施設類型の縮減目標（延床面積ベース）
総量の2.0%分

個々の施設の方向性

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
みなみ保育園	1,197.18	S48	直営	未了	現状維持	建替え
平野保育園	1,462.14	S53	直営	未了	検討継続	検討継続
松川保育園	1,349.46	S54	直営	未了	検討継続	検討継続
高丘保育園	1,048.52	S51	直営	未了	検討継続	検討継続
長丘保育園	515.76	S44	直営	未了	検討継続	検討継続
平岡保育園	1,300.75	S50	直営	未了	検討継続	検討継続
たかやしろ保育園	1,497.25	H14	直営	有	検討継続	検討継続
永田保育園	583.30	H12	直営	有	検討継続	検討継続
豊井保育園	930.70	H5	直営	有	検討継続	検討継続
さくら保育園	1,612.70	H25	直営	有	現状維持	現状維持
ひまわり保育園	1,432.64	H27	直営	有	現状維持	現状維持
病児・病後児保育施設	63.27	H25	北信総合病院と契約	有	現状維持	現状維持
旧みよし保育園	683.35	S37	直営	未了	廃止	検討継続
北部子育て支援センター	352.62	S46	直営	未了	検討継続	検討継続
中央子育て支援センター	299.82	S63	直営	有	移転	返還
豊田子育て支援センター	607.57	H3	直営	有	検討継続	検討継続
中野児童センター	311.08	S62	直営	有	現状維持	現状維持
平野児童センター	435.30	H13	直営	有	現状維持	現状維持
中野児童センター放課後児童クラブ	0.00	S62	直営	有	現状維持	現状維持
平野児童センター放課後児童クラブ	0.00	H13	直営	有	現状維持	現状維持
中野放課後児童クラブ	176.99	H19	直営	有	現状維持	現状維持
日野放課後児童クラブ	60.80	S54	直営	有	現状維持	現状維持
延徳放課後児童クラブ	62.40	S61	直営	有	現状維持	現状維持
平野放課後児童クラブ	128.12	H21	直営	有	現状維持	現状維持
高丘放課後児童クラブ	333.28	S58	直営	有	現状維持	現状維持
長丘放課後児童クラブ	63.76	S46	直営	未了	検討継続	検討継続
平岡放課後児童クラブ	153.19	H21	直営	有	検討継続	検討継続
科野放課後児童クラブ	98.69	H16	直営	有	検討継続	検討継続
倭放課後児童クラブ	0.00	H3	直営	有	検討継続	検討継続
豊井放課後児童クラブ	57.70	H15	直営	有	検討継続	検討継続
永田放課後児童クラブ	52.20	H15	直営	有	検討継続	検討継続

7　保健・福祉施設の基本的方針

(1)　施設の概要

保健・福祉施設に分類される施設は16施設あります。

16施設のうち、耐震診断が未了の施設が１施設あり、残15施設については耐震性に問題ないことが確認されています。なお、既に共同生活福祉施設は譲渡しています。

築40年を経過した施設は１施設、築30年を経過した施設は３施設となっています。

(2)　課題

民間事業者の増加等により、高齢者福祉施設の利用者数が減少傾向です。

障がい者福祉施設は、施設の老朽化が進んでいることや利便性の向上を図るため、適地への移転が必要な施設があります。

(3)　今後の対応

高齢者福祉施設については、利用者数が減少傾向です。民間事業者により充足している施設については、目的用途の変更、集約化を検討します。

障がい者福祉施設については、老朽化した施設もあることから、当面維持活用を図りながら他の代替施設について検討します。

授産施設については、経費削減のため、指定管理者による管理運営の移行及び施設の老朽化に伴う統廃合を検討します。

保健施設については、有効活用を検討し、目的用途の変更、統廃合を行います。

施設類型の縮減目標（延床面積ベース）
総量の1.0%分

個々の施設の方向性

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
デイサービスセンターうまし苑	475.54	H6	指定管理	有	検討継続	検討継続
デイサービスセンターつどい苑	538.11	H7	指定管理	有	検討継続	検討継続
デイサービスセンターさくら	794.42	H8	指定管理	有	検討継続	検討継続
高齢者センター	88.06	S63	直営	有	検討継続	現状維持
さんさん館	99.37	H12	指定管理	有	現状維持	現状維持
中野社会就労センター	630.31	S59	直営	有	現状維持	現状維持
豊田社会就労センター	209.25	H16	直営	有	検討継続	現状維持
豊田社会就労センター豊井分場	756.93	S56	直営	有	検討継続	検討継続
福祉ふれあいセンター	1,277.20	H3	指定管理	有	現状維持	現状維持
福祉ふれあいセンター永田分場	87.30	H16	指定管理	有	検討継続	現状維持
りんごの木共同作業所	202.66	H4	指定管理	有	現状維持	現状維持
ぴあワーク就労支援施設	608.67	S45※ ※H15改修	指定管理	有	現状維持	現状維持
障がい者デイサービスセンターいこいの里	434.35	H1	運営委託※ ※生活介護事業所	有	現状維持	検討継続
共同生活福祉施設	297.94	不明	－	未了	廃止	譲渡
中野保健センター	5,842.51	S56	直営	有	現状維持	現状維持
豊田保健センター	607.57	H3	直営	有	廃止	検討継続

８　行政系施設の基本的方針

(1)　施設の概要

行政系施設に分類される施設は37施設あります。なお、西部窓口サービスステーション及び北部窓口サービスステーションはそれぞれ西部文化センター、北部公民館の一部を利用してサービスを提供しているため、延床面積はカウントしていません。

また、35施設のうち、市役所本庁舎（１施設）については耐震性がなく、２施設は耐震診断が未了です。残32施設は耐震性に問題ないことが確認されています。

築40年を経過した施設、築30年を経過した施設はそれぞれ３施設、築年度が不明な施設が２施設あります。

(2)　課題

市役所本庁舎は、災害時の拠点施設としての機能の付与が必要です。

また、豊田支所の空きスペースの活用検討が必要です。

コミュニティ消防センターは、消防団の重要な災害拠点施設であるため、消防団の組織編制及び車両配備等の見直しに合わせた、あり方の検討が必要です。

(3)　今後の対応

本庁舎については、老朽化と耐震性能などの課題から、現庁舎敷地に建て替えることとします。支所については、機能の一部が本庁舎に移転することから、民間利用も含め、空きスペースの活用を検討し、豊田地域の活性化拠点として機能充実を図ります。

その他の庁舎については、維持管理コストの縮減に努めます。

消防施設については、市消防団の再編結果により、統廃合を進めます。

施設類型の縮減目標（延床面積ベース）
総量の0.8%分

個々の施設の方向性

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
市役所本庁舎	5,974.23	S38	直営	無	現状維持	建替え
豊田支所	3,325.05	H16	直営	有	検討継続	現状維持
南宮庁舎	937.38	S60	直営	有	検討継続	検討継続
三好町庁舎	401.38	H5	直営	有	検討継続	検討継続
西部窓口サービスステーション	0.00	H3	直営	有	現状維持	現状維持
北部窓口サービスステーション	0.00	S62	直営	有	現状維持	現状維持
永田窓口サービスステーション	62.94	H17	直営	有	検討継続	現状維持

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
豊田消防署	316.00	H1	貸付	有	現状維持	現状維持
西町地区コミュニティ消防センター	164.38	H12	西町区、第1分団西町部管理	有	検討継続	検討継続
東町地区コミュニティ消防センター	70.78	H2	東町区、第1分団東町部管理	有	検討継続	検討継続
松川地区コミュニティ消防センター	112.80	H7	松川区、第1分団松川部管理	有	検討継続	検討継続
日野地区コミュニティ消防センター	89.73	H8	日野地区、第2分団管理	有	検討継続	検討継続
延徳地区コミュニティ消防センター	96.44	H21	延徳地区、第3分団管理	有	検討継続	検討継続
平野地区コミュニティ消防センター	114.57	H13	平野地区、第4分団管理	有	検討継続	検討継続
高丘地区コミュニティ消防センター	100.38	H8	高丘地区、第5分団管理	有	検討継続	検討継続
長丘地区コミュニティ消防センター	85.91	H8	長岡地区、第6分団管理	有	検討継続	検討継続
平岡地区コミュニティ消防センター	81.56	H20	平岡地区、第7分団管理	有	検討継続	検討継続
科野地区コミュニティ消防センター	96.14	H1	科野地区、第8分団管理	有	検討継続	検討継続
倭地区コミュニティ消防センター	94.82	H3	倭地区、第9分団管理	有	検討継続	検討継続
上今井地区コミュニティ消防センター	83.90	H18	上今井地区、第10分団管理	有	検討継続	検討継続
永田地区コミュニティ消防センター	98.50	H20	永田地区、第11分団管理	有	検討継続	検討継続
中町消防団詰所	49.95	不明	中町区、第1分団管理	未了	検討継続	検討継続
長丘ポンプ置場	26.49	不明	長丘地区、第6分団	未了	検討継続	検討継続
中野平防災倉庫	408.00	S52	直営	有	現状維持	現状維持
和手水防倉庫	49.58	S59	直営	有	現状維持	現状維持
越水防倉庫	115.44	S48	直営	有	現状維持	現状維持
赤岩水防倉庫	33.12	S35	直営	有	現状維持	現状維持
柳沢水防倉庫	33.12	H9	直営	有	現状維持	現状維持
田上水防倉庫	32.40	H17	直営	有	現状維持	現状維持
古牧水防倉庫	17.79	H26	直営	有	現状維持	現状維持
大俣水防倉庫	26.22	H10	直営	有	現状維持	現状維持
立ヶ花水防倉庫	20.42	H3	直営	有	現状維持	現状維持
牛出水防倉庫	26.50	H10	直営	有	現状維持	現状維持
栗林水防倉庫	13.24	H14	直営	有	現状維持	現状維持
上今井水防倉庫	29.50	H8	直営	有	現状維持	現状維持
豊津水防倉庫	52.08	H8	直営	有	現状維持	現状維持
豊田情報センター	552.85	H2	直営※保守点検業務委託	有	検討継続	検討継続

９　市営住宅の基本的方針

(1)　施設の概要

市営住宅に分類される施設は７施設あります。

東山団地の一部に耐震性がなく、募集停止としている施設がありますが、他施設は耐震性を備えています。

築40年を経過した施設は５施設あります。他の２施設は築30年を経過していません。

(2)　課題

老朽化が進んでいる施設が多くあります。

入居可能日に対する入居率（平成26年度実績）は、80.0％から100.0％と施設によりばらつきがあります。

(3)　今後の対応

市営住宅については、耐震性がなく老朽化した施設の場合は、ゼロベースで用途の廃止か、建替えを検討します。建替えのときは、利用者のニーズを把握し、適正な管理戸数とします。

施設類型の縮減目標（延床面積ベース）
総量の2.2%分

個々の施設の方向性

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
一本木団地	128.31	S30	直営	有	検討継続	検討継続
泉団地	5,153.40	S36	直営	有	現状維持	現状維持
東山団地	4,637.62	S41	直営	一部無	検討継続	検討継続
長元坊団地	2,560.82	S46	直営	有	現状維持	現状維持
小田中団地	2,523.96	S51	直営	有	現状維持	現状維持
城下団地	397.38	S63	直営	有	現状維持	現状維持
若者住宅	1,213.60	H12	直営	有	現状維持	現状維持

10　公園の基本的方針

(1)　施設の概要

公園に分類される施設は48施設あります。公園内に休憩棟やトイレ等の建物を有する公園もあり、その建物の延床面積は2,603.1㎡です。

建物を有する公園22施設のうち、建物の耐震診断が未了の施設は３施設、耐震性に問題ないことが確認された施設は19施設あります。

築40年及び築30年を経過した施設は、それぞれ３施設あります。

(2)　課題

公園施設の老朽化が進んでおり、計画的・効率的な維持管理が必要です。

(3)　今後の対応

公園、緑地については、現状の数量、面積を維持しつつ、指定管理者制度の導入や民間に維持管理を委託し、管理運営経費の削減を図ります。また、都市公園の施設や遊具については、平成25年３月に策定した「中野市公園施設長寿命化計画」に基づき改修を行います。

施設類型の縮減目標（延床面積ベース）
総量の0.1%分

個々の施設の方向性

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
原町公園	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
東町公園	6.30	S49	委託	未了	現状維持	現状維持
西町公園	8.00	H21	委託	有	現状維持	現状維持
西条公園	8.00	H25	委託	有	現状維持	現状維持
中町公園	15.99	S63	委託	有	現状維持	現状維持
延徳公園	9.00	H13	委託	有	現状維持	現状維持
平野公園	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
東吉田公園	8.00	H25	委託	有	現状維持	現状維持
長丘公園	0.96	H9	委託	有	現状維持	現状維持
岩船公園	4.05	H11	委託	有	現状維持	現状維持
高丘公園	1.96	H12	委託	有	現状維持	現状維持
西条宮の森公園	9.00	H13	委託	有	現状維持	現状維持
岩船南公園	3.00	H15	委託	有	現状維持	現状維持
中央広場公園	24.15	H17	委託	有	現状維持	現状維持
一本木公園	1,030.24	S56	指定管理	有	現状維持	現状維持
高梨館跡公園	203.63	H5	指定管理	有	現状維持	現状維持
北信濃ふるさとの森文化公園	923.08	H3	指定管理	有	現状維持	現状維持
竹原河川公園	8.30	H18	委託	有	現状維持	現状維持
柳沢河川公園	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
伊勢宮団地公園	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
長嶺団地公園	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
延徳駅前広場	49.69	H5	委託	有	一部廃止	一部取り壊し
立ヶ花公園	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
日和ヶ丘団地　緑地	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
竹原団地　緑地	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
西江部団地　緑地	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
篠井団地　緑地	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
西屋敷団地　緑地	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
新井杉木団地　緑地	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
新井境団地　緑地	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
越川原団地　緑地	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
長嶺浄化管理センター隣接緑地	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
吉田ニュータウン西側公園	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
吉田ニュータウン東側公園	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
平野公園緑地	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
開発行為により設置された緑地(東江部)	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
H23 開発行為により設置された緑地(若宮)	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
H26 開発行為により設置された緑地(江部)	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
北公園	151.06	S51	指定管理	未了	現状維持	現状維持
平岡地区農村公園	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
日野地区農村公園	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
高社山麓きぼうヶ丘公園	4.69	H9	委託	有	現状維持	現状維持
豊田赤坂農村公園	8.27	H20	直営	有	現状維持	現状維持
篠井チビッコ広場	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
中野陣屋前広場公園	50.72	H23	直営	有	現状維持	現状維持
高丘工業団地　緑地等	75.00	S54	委託	未了	現状維持	現状維持
替佐城跡	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持
壁田(一本木)公園敷地	0.00	-	委託	-	現状維持	現状維持

11　その他施設の基本的方針

(1)　施設の概要

その他の施設に分類される施設は、駐車場等13施設、公衆トイレ16施設、教職員住宅11施設、資機材置き場４施設、貸館４施設、霊園１施設、旧中野高校１施設の計50施設あります。なお、旧中野高校の一部については既に取り壊しが完了しています。また、11の駐車場には建物がありません。

建物を有する施設39施設のうち、耐震診断が未了の施設が８施設、残31施設は耐震性に問題ないことが確認されています。

築40年を経過した施設は３施設、築30年を経過した施設は５施設、経過年数が不明な施設は３施設あります。

(2)　課題

貸付施設の貸付料について、検討が必要です。

利用が見込めない施設の譲渡や貸付・集約化を行う必要があります。

(3)　今後の対応

貸付施設については、過去の経緯を考慮し現状を維持しますが、利用者負担の公平性の観点から、貸付料のあり方について検討します。

未利用施設については、他の用途目的での利活用を検討し、利用が見込めない場合は、譲渡・貸付や除却を進めます。また、未利用の土地についても同様に検討します。

施設類型の縮減目標（延床面積ベース）
総量の3.3%分

個々の施設の方向性

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
第1駐車場	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
第2駐車場	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
上今井駅駐車場	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
上今井駅南駐車場	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
高丘高速道バスストップ駐車場	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
北永江高速道バスストップ駐車場	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
金井農事集会所駐車場	0.00	-	貸付	-	現状維持	現状維持
自動車駐車場敷地	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
荒山区集会所駐車場用地	0.00	-	貸付	-	現状維持	現状維持
中町駐車場	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
公用車駐車場	0.00	-	直営	-	現状維持	現状維持
延徳駅駐輪場	43.74	H6	直営	有	現状維持	現状維持
旧北信建設事務所車庫	87.31	H5	貸付	有	現状維持	現状維持
新宿通り公衆トイレ	12.00	H22	直営	有	現状維持	現状維持
桜木町公衆トイレ	8.00	H22	直営	有	現状維持	現状維持
第1駐車場公衆トイレ	8.00	H20	直営	有	現状維持	現状維持
武水穂神社公衆トイレ	6.62	H19	直営	有	現状維持	現状維持
南照寺公衆トイレ	6.62	H18	直営	有	現状維持	現状維持
東町公衆トイレ	3.69	H17	直営	有	現状維持	現状維持
JR飯山線替佐駅公衆トイレ	7.79	H16	直営	有	現状維持	現状維持
JR飯山線上今井駅公衆トイレ	8.92	H15	直営	有	現状維持	現状維持
永田バス停横公衆トイレ	5.73	H14	直営	有	現状維持	現状維持
信州中野駅南広場公衆トイレ	28.68	H7	直営	有	現状維持	現状維持
松川駅前公衆トイレ	14.34	S61	直営	有	現状維持	現状維持
東山招魂社境内公衆トイレ	12.32	不明	直営	未了	検討継続	検討継続
高社山登山口公衆トイレ	16.50	S61	直営	有	現状維持	現状維持
浜津ヶ池公園アクセス広場公衆トイレ	40.60	H10	直営	有	現状維持	現状維持
東山公園公衆トイレ	34.78	H2	直営	有	現状維持	現状維持
壁田城址公衆トイレ	6.40	S57	直営	有	検討継続	検討継続
平野教職員住宅（2号）	64.99	S49	直営	未了	廃止	取り壊し
平野文化財倉庫（旧教職員住宅）	63.76	S49	直営	未了	検討継続	検討継続
延徳教職員住宅（4号）	66.79	S62	直営	有	現状維持	現状維持
倭教職員住宅（1号）	63.76	H2	直営	有	現状維持	現状維持
北永江教職員住宅（25 号）	92.48	H10	直営	有	現状維持	現状維持

施設名称	延床面積（㎡）	築年	管理形態	耐震性	今後の方向性	
					機能	建物
飯綱平教職員住宅	155.00	H6	直営	有	現状維持	現状維持
宮浦教職員住宅	138.81	S60	直営	有	現状維持	現状維持
小田中教職員住宅(A棟)	187.80	H6	直営	有	現状維持	現状維持
小田中教職員住宅(C棟)	187.80	H8	直営	有	現状維持	現状維持
小田中教職員住宅(D棟)	188.55	H9	直営	有	現状維持	現状維持
小田中教職員住宅(E棟)	187.80	H10	直営	有	現状維持	現状維持
豊田機械格納庫	178.22	S59	直営	有	現状維持	現状維持
豊田除雪格納庫	372.57	S45	直営	未了	現状維持	現状維持
西条資材置場	77.76	不明	直営	未了	現状維持	現状維持
小舘倉庫	144.00	S47	直営	未了	検討継続	検討継続
旧中野共同福祉施設(新井)	380.90	H1	直営	有	検討継続	検討継続
旧地方事務所宿舎	83.22	不明	貸付	未了	検討継続	検討継続
旧南宮警察官舎	64.56	S52	貸付	未了	検討継続	検討継続
旧小田中教職員住宅(B棟)	187.80	H7	貸付	有	現状維持	現状維持
市民霊園	27.62	H9	直営	有	現状維持	現状維持
旧中野高校	7,979.88	S48	直営	有	廃止	転用･一部取り壊し

12　施設類型ごとの縮減目標

本章「１　学校教育系施設の基本的方針」から「11　その他施設の基本的方針」で示した施設類型ごとの公共施設総量に対する縮減目標（延床面積ベース）を整理します。

施設類型	縮減目標 （延床面積ベース）	（参考） 縮減面積
学校教育系施設	5.0%	約　10,700㎡
市民文化系施設	0.5%	約　1,000㎡
社会教育系施設	0.2%	約　400㎡
スポーツ･レクリエーション系施設	2.0%	約　4,200㎡
産業振興施設	4.0%	約　8,500㎡
子育て支援施設	2.0%	約　4,200㎡
保健･福祉施設	1.0%	約　2,100㎡
行政系施設	0.8%	約　1,700㎡
市営住宅	2.2%	約　4,700㎡
公園	0.1%	約　200㎡
その他施設	3.3%	約　7,000㎡
合計	21.1%	

第３章　公共施設最適化実現への取組及び実施体制

１　具体的な取組・スケジュール

「第１章 公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」及び「第２章 公共施設の施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」の内容を踏まえ、公共施設の最適化に向けた取組の内容を整理します。

≪転用≫

施設類型		対象施設	取組の内容	面積（㎡）
大分類	中分類			
産業振興施設	農林業振興施設	帯の瀬農産物加工施設	農福連携事業において活用	65.42
		豊田ふるさと民芸館	高野辰之記念館として活用	160.38
	商工業振興施設	勤労青少年ホーム	中央公民館として活用	835.18
		働く婦人の家	中央公民館として活用	716.06
その他施設	旧中野高校	旧中野高校（一部）	（仮称）新市民会館の動向を踏まえ検討	1,557.02
面積　計				3,334.06

≪譲渡≫

施設類型		対象施設	取組の内容	面積（㎡）
大分類	中分類			
市民文化系施設	集会･文化施設	南永江地区地域交流センター	地区へ譲渡	403.77
		人権センター南部集会所	受益者へ譲渡	194.16
産業振興施設	農林業振興施設	西条交流施設	現使用者へ譲渡	66.25
		えのき茸栽培施設（上今井）	現使用者へ譲渡	706.30
		豊田牧場	現使用者へ譲渡	4,187.99
		農器具保管施設（若宮）	現使用者へ譲渡	60.44
		農器具保管施設（新野）	現使用者へ譲渡	60.44
		農器具保管施設（桜沢）	現使用者へ譲渡	68.04
		農器具保管施設（片塩）	現使用者へ譲渡	30.17
		農器具保管施設（赤岩）	現使用者へ譲渡	33.10
		農器具保管施設（豊津）	現使用者へ譲渡	41.81
		農器具保管施設（上今井）	売却済	49.00
		農器具保管施設（穴田）	現使用者へ譲渡	26.40
		共同作業所（穴田）	現使用者へ譲渡	1,350.09
保健･福祉施設	障がい者福祉施設・授産施設	共同生活福祉施設	譲渡済	297.94
面積　計				7,575.90

≪取り壊し・返還≫

施設類型		対象施設	取組の内容	面積（㎡）
大分類	中分類			
社会教育系施設	博物館等	民俗資料館（倉庫）	小学校統合後に取り壊し	430.00
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	北部運動場	平成33年度中に取り壊し	19.26
		屋内ゲートボール場（東山）	平成31年度中に取り壊し	1,085.62
産業振興施設	農林業振興施設	なめこ栽培施設（上今井）	取り壊し済	216.76
子育て支援施設	幼児・児童施設	中央子育て支援センター	平成30年度中に返還	299.82
公園	公園	延徳駅前広場（一部）	平成30年度中に取り壊し	26.50
その他施設	教職員住宅	平野教職員住宅（2号）	平成32年度までに取り壊し	64.99
	旧中野高校	旧中野高校（一部）	取り壊し済	6,422.86
面積　計				8,565.81

≪検討継続≫

施設類型		対象施設	取組の内容	面積（㎡）
大分類	中分類			
学校教育系施設	小学校	長丘小学校	小学校統合までに方向性	3,824.00
		科野小学校	小学校統合までに方向性	3,210.00
		倭小学校	小学校統合までに方向性	3,263.00
		豊井小学校	小学校統合までに方向性	4,078.80
		永田小学校	小学校統合までに方向性	3,628.80
	学校給食センター	南部学校給食センター	平成29年度末までに方向性	1,704.23
		北部学校給食センター	平成29年度末までに方向性	1,653.05
		豊田学校給食センター	平成29年度末までに方向性	530.92
市民文化系施設	集会・文化施設	豊田人権センター	平成32年度末までに方向性	381.03
		市民会館	平成32年度末までに方向性	3,293.74
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション・観光施設	斑尾高原体験交流施設	平成29年度末までに方向性	1,773.60
		まちなか交流の家	平成30年度末までに方向性	199.07
		観光会館・日本土人形資料館	平成30年度末までに方向性	515.65
		信州中野観光センター	平成30年度末までに方向性	298.75
		中心市街地活性化施設	平成30年度末までに方向性	274.76
		乗馬センター	平成32年度末までに方向性	259.41
		浜津ケ池公園湖畔休憩所	平成30年度末までに方向性	39.75
産業振興施設	農林業振興施設	農村環境改善センター帯の瀬ハイツ	平成32年度末までに方向性	1,330.05
		豊田農産物加工施設	平成29年度末までに方向性	258.58
		豊田農業技術研修施設	平成30年度末までに方向性	142.31
		林内作業所（越）	平成31年度末までに方向性	42.36

施設類型		対象施設	取組の内容	面積（㎡）
大分類	中分類			
産業振興施設	農林業振興施設	林内作業所（柳沢）	平成31年度末までに方向性	13.24
		林内作業所（四区）	平成31年度末までに方向性	22.90
	商工業振興施設	浜津ケ池公園市民センター	平成30年度末までに方向性	437.03
子育て支援施設	保育所等	平野保育園	平成32年度末までに方向性	1,462.14
		松川保育園	平成32年度末までに方向性	1,349.46
		高丘保育園	平成32年度末までに方向性	1,048.52
		長丘保育園	平成32年度末までに方向性	515.76
		平岡保育園	平成32年度末までに方向性	1,300.75
		たかやしろ保育園	平成32年度末までに方向性	1,497.25
		永田保育園	平成32年度末までに方向性	583.30
		豊井保育園	平成32年度末までに方向性	930.70
		旧みよし保育園	平成32年度末までに方向性	683.35
	幼児・児童施設	北部子育て支援センター	小学校統合までに方向性	352.62
		豊田子育て支援センター	平成30年度末までに方向性	607.57
		長丘放課後児童クラブ	小学校統合までに方向性	63.76
		平岡放課後児童クラブ	小学校統合までに方向性	153.19
		科野放課後児童クラブ	小学校統合までに方向性	98.69
		倭放課後児童クラブ	小学校統合までに方向性	0.00
		豊井放課後児童クラブ	小学校統合までに方向性	57.70
		永田放課後児童クラブ	小学校統合までに方向性	52.20
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	デイサービスセンターうまし苑	平成29年度末までに方向性	475.54
		デイサービスセンターつどい苑	平成29年度末までに方向性	538.11
		デイサービスセンターさくら	平成29年度末までに方向性	794.42
	障がい者福祉施設・授産施設	豊田社会就労センター豊井分場	平成32年度末までに方向性	756.93
		障がい者デイサービスセンターいこいの里	平成29年度末までに方向性	434.35
	保健施設	豊田保健センター	平成30年度末までに方向性	607.57
行政系施設	庁舎等	南宮庁舎	平成32年度末までに方向性	937.38
		三好町庁舎	平成32年度末までに方向性	401.38
	消防施設	西町地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	164.38
		東町地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	70.78
		松川地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	112.80
		日野地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	89.73
		延徳地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	96.44
		平野地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	114.57
		高丘地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	100.38

施設類型		対象施設	取組の内容	面積（㎡）
大分類	中分類			
行政系施設	消防施設	長丘地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	85.91
		平岡地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	81.56
		科野地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	96.14
		倭地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	94.82
		上今井地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	83.90
		永田地区コミュニティ消防センター	平成29年度末までに方向性	98.50
		中町消防団詰所	平成29年度末までに方向性	49.95
		長丘ポンプ置場	平成29年度末までに方向性	26.49
	情報センター	豊田情報センター	平成30年度末までに方向性	552.85
市営住宅	市営住宅	一本木団地	平成31年度末までに方向性	128.31
		東山団地	平成31年度末までに方向性	4,637.62
その他施設	公衆トイレ	東山招魂社境内公衆トイレ	平成30年度末までに方向性	12.32
		壁田城址公衆トイレ	平成29年度末までに方向性	6.40
	教職員住宅	平野文化財倉庫(旧教職員住宅)	小学校統合までに方向性	63.76
	資機材置き場	小舘倉庫	平成32年度末までに方向性	144.00
	貸館	旧中野共同福祉施設(新井)	平成32年度末までに方向性	380.90
		旧地方事務所宿舎	平成32年度末までに方向性	83.22
		旧南宮警察官舎	平成32年度末までに方向性	64.56
面積 計				54,317.96

上記に掲げた譲渡及び取り壊し並びに返還により、延床面積16,141.71㎡、7.53%の縮減となります。

なお、目標である20%に向けた残12.47%の縮減については、検討継続に掲げた施設を検討し、延床面積の縮減を図ります。

2　計画の推進体制

(1)　庁内の連携

本計画は、市長をトップとする中野市行政改革推進本部が中心となり推進します。また、各公共施設の管理担当課を中心に、全庁的に取り組みます。また、市の財政や公有財産を管理する財政課と連携を密にし、政策情報課が情報の管理・集約を行います。

(2)　個別施設計画の作成

本計画で転用、譲渡、取り壊し・返還、検討継続とした施設については、取組完了の目標年度、具体的な取組内容を示す実行計画を平成 29 年度中に作成します。

また、現状維持や転用を完了した施設については、平成 32 年度までを目途に長寿命化計画を作成し、財政負担の平準化に努めます。長寿命化計画の標準的な構成は次のとおりとします。

それぞれの計画は、管理担当課が施設類型又は施設ごとに作成し、実効性を高めるため、毎年度、全庁的に進行管理を行います。

≪長寿命化計画の標準的な構成≫

①対象施設、その基礎データ
②施設の設置背景・目的
③現状・利用実績データと課題
④目指すべき姿
⑤計画期間（10 年以上又は更新時期まで）
⑥基本的な方針
⑦施設ごとの方針・今後の方向性、優先順位
⑧スケジュール、概算事業費、特定財源の目途
⑨推進体制、進捗管理・フォローアップの方法

(3) 職員の意識改革

本計画を推進するため、全職員が市の財政状況と公共施設の現状を把握し、施設の利用状況や管理経費について常に把握することで、「施設運営」から「施設経営」への意識転換、コスト意識の向上に努めます。

(4) 市民、議会への周知と協力

本計画の実行には、市民・議会等の理解と協力が必要不可欠です。市議会には機会を捉えて説明し、意見を聴くとともに、市民等で組織する中野市行政改革推進委員会の意見を聴き、幅広く議論を進めていきます。また、広報、ホームページ等による情報提供を行うほか、パブリックコメントも実施し、幅広く意見を聴取します。

中野市公共施設最適化計画

平成　年　月

編集・発行　中野市 総務部 政策情報課 行政管理係
〒383-8614
長野県中野市三好町一丁目３番 19 号
ＴＥＬ　0269-22-2111
ＦＡＸ　0269-26-0349
E-mail　gyosei@city.nakano.nagano.jp